

「自民党支持・経験者」の意識調査

報告書（概要）

調査対象：「過去6年間(2019～2025)で自民党への投票経験がある」(=自民支持経験者) 2000人

※ 2025年9月24～26日に全都道府県の1302万人のパネラーから18才以上各年齢階層・性別階層毎に均等サンプル収集。分析では母集団分布に合わせるため各サンプルに「重み」を付けて分析。

(調査主体：京都大学大学院都市社会工学専攻交通行動システム分野 調査概要の詳細は補足参照)

■自民は過去6年の間に「4割以上」支持を失い国民/参政/保守に流れた（分析1）。

■その最大の原因は「国民を大切にしていない事」（50%）であり、具体的には「石破・岸田氏が総理」（35%&20%）になり「増税・中国ベッタリ・移民受け入れ・減税回避・農業軽視・対米従属」が加速した事（+裏金問題）だと自民から離れた有権者達（2～3割程度ずつ）が、実際に回答している（分析2）。

■ただし、**次が高市総裁なら失った保守票の3分の2が自民に戻る。**

しかし**小泉・林氏なら大半が戻らず戻ってくるのは1/4～1/5だけ**（分析3）。

■こうなった原因は、自民から離れた人が求める「積極財政・保守」を最も強く主張しているのは「高市氏」である一方、その正反対の緊縮財政・保守回避を最も強く主張しているのは「小泉氏・林氏」だからである事が示された（分析4）。

■しかも、「現在、自民に投票している人」においても自民党が「緊縮・増税」「親中・対米従属・移民推進」「保守・防衛回避」等の「緊縮&非保守的政策」を推進すれば、自民党に投票しなくなる傾向が濃厚にある事が示された（分析5）。

■以上の分析より**「高市総裁」なら現自民支持者の支持が継続されかつ自民を離れた旧支持者が再度自民を支持し党勢が回復する可能性が極めて高い一方、「小泉・林総裁」なら失われた自民支持が元に戻らずかつ自民離れが促され自民党の衰退がさらに加速することは必至である事が実証的に示された。**

「自民党支持・経験者」の意識調査 報告書

調査対象：「過去 6 年間(2019～2025)で自民党への投票経験がある」(=自民支持経験者) 2000 人

※ 2025 年 9 月 24～26 日に全都道府県の 1302 万人のパネラーから 18 才以上各年齢階層・性別階層毎に均等サンプル収集。分析では母集団分布に合わせるため各サンプルに「重み」を付けて分析。

(調査主体：京都大学大学院都市社会工学専攻交通行動システム分野 調査概要の詳細は補足参照)

【分析結果の解釈】

本調査結果は、**自民党の衆参両院選挙での大敗は「自民党が国民を大切にしない」という認識が自民支持者の間に幅広く共有されたことが原因である**ことを明確に示している(分析 2 より。回答者の 50%以上が自民を離れる原因としてそれを選択)。具体的には、影響の大きい順番に「増税」「中国ベッタリ」「移民加速」「減税しない」「農業を大切にしない」「アメリカの言いなり」といった方針が有権者にとって「国民を大切にしていない」方針と受け取られていることが示唆された。

そして重大なのは、自民への投票を辞めた回答者の実に三分の一が「総理が石破茂氏になった」事、約 2 割が「総理が岸田文雄氏になった」事を直接の原因とあげていることである。これはつまり、**岸田・石破両政権が国民を大切にしない増税・親中・対米従属路線を推進した事が、自民が衆参で敗北した根本的原因であると実証的に明らかにされた事**を意味している。

したがって、**自民党が「復活」するには、緊縮・リベラルな「岸田・石破」方針から、積極財政・保守路線への転換が求められている**と予期されることになる。実際、**積極財政・保守路線(減税・移民抑制・非親中かつ非対米従属)の政治家だと国民的に最も強く認知されている**(分析 4 より) **高市氏が総裁になれば、今は自民に投票していない自民支持者の三分の二が、今度の国政選挙では「自民に投票する」と回答している**(分析 3 より)。

一方、岸田・石破路線を引き継ぐと自分自身でも宣言し、かつ、石破氏からも総裁選で強く支持されている**小泉・林氏は、緊縮・リベラル路線の政治家であると実際に国民からも強く認識されている**(分析 4 より、両氏は増税・緊縮・移民・親中・対米従属・リベラルな政治家だと最も強く認識されている候補者であることが確認できる)。したがって、**両氏が総裁になっても「離れた自民支持者の大半が再び自民支持に戻ることはない」と予期される**。そして実際、**小泉・林氏が総裁になった場合、今自民党から離れている人の内、次の国政選挙で自民に投票すると回答したのは僅か五分之一(林氏)から四分之一(小泉氏)しかいない**という結果となった。

さらに、**現在の自民党の支持者を対象とした分析より(分析 5)、彼らもまた、自民党がこれ以上、増税・親中・対米従属路線を続けるのなら自民党から離れるポテンシャルを大きく抱えている**ことが示された。

以上の結果は、**次期総裁が、高市氏であれば失った自民支持の三分の二が戻ると同時に、現状の自民支持者達も、自民党の支持を継続し、「党勢回復」がなされる可能性が極めて高いことを示している**。一方で、**小泉氏・林氏が総裁となれば、殆ど党勢回復が望めないどころか、ますます自民離れが加速し、自民党の衰退は必至であろう可能性を強く示している**。

分析 1 新旧「自民支持者」の「約 50%」が先の参院選で国民 & 参政党等の他党に投票。

一方「自民党支持率」は安倍政権期の 72%から 42%へと激減し、国民/参政/保守の支持増。

今年7月参院選・全国比例の投票先

自由民主党（自民党）	50.2%
国民民主党	11.2%
参政党	9.6%
立憲民主党	6.2%
その他の政党	5.3%
日本保守党	5.1%
日本維新の会	4.3%
公明党	2.7%
チーム未来	2.0%
NHK党	1.3%
日本共産党	0.9%
社会民主党（社民党）	0.8%
れいわ新選組	0.4%

支持政党

	現在	安倍政権 時点	その差
自由民主党（自民党）	42.1%	71.8%	-29.6%
公明党	1.5%	1.4%	0.1%
立憲民主党	2.3%	2.3%	0.0%
国民民主党	8.2%	1.7%	6.5%
日本維新の会	2.3%	2.9%	-0.5%
日本共産党	0.2%	0.2%	0.1%
参政党	7.1%	0.0%	7.1%
日本保守党	3.4%	0.0%	3.4%
れいわ新選組	0.9%	0.6%	0.3%
社会民主党（社民党）	0.0%	0.0%	0.0%
NHK党	0.4%	0.2%	0.2%
チーム未来	0.8%	0.0%	0.8%
その他の政党	0.3%	0.0%	0.3%
特に無し	30.3%	18.5%	11.8%

なぜ、自民党に投票することを「辞めた」のですか？（当てはまるもの全て）

「かつては自民に入れたが今年の参議院選(全国比例)では自民に入れなかった」 915人対象

分析 2 自民を離れた理由は…

- ・「自民党が国民を大切にしない」というのが最大の理由。実に 50%が原因だと回答。
- ・2 番目の理由が「総理が石破になった」事。三分の一以上が「石破原因」と回答。
- ・以下、「増税」「中国ベッタリ」「移民加速」「減税しないから」「農業を大切にしない」「アメリカの言いなり」が理由と回答（2～3 割）。
- ・「裏金問題」（7 位）「岸田氏が総理になった事」（10 位）も約 2 割が原因と回答。

自民党が「国民」を大切にしないから	50.0%
総裁が石破茂氏になったから	34.6%
自民党が増税を繰り返すから	33.9%
自民党が「中国ベッタリ」の政党になったから	30.3%
自民党が「移民を加速」するから	27.0%
自民党が減税しないから	24.9%
安倍派等の裏金問題があったから	23.8%
自民党が「農業」を大切にしないから	22.1%
自民党が「アメリカの言いなり」の政党だから	20.9%
総裁が岸田文雄氏になったから	20.1%
自民党がいつまでも「積極財政」をやらないから	18.4%
自民党が「保守」的な政党でなくなったから	16.7%
昨年の総裁選で高市早苗氏が総裁になれなかったから	15.9%
自民党が「自主防衛」を加速しないから	15.1%
自民党が「リベラル」な政党になったから	14.7%
その他	5.3%
総裁が菅義偉氏になったから	4.8%
自民党が「保守」的な政党になったから	3.5%
自民党がいつまでも「緊縮財政」をやらないから	3.4%
総裁が安倍晋三氏になったから	2.7%
昨年の総裁選挙で小泉進次郎氏が総裁になれなかったから	1.5%
昨年の総裁選挙で小林鷹之氏が総裁になれなかったから	1.1%
昨年の総裁選挙で茂木敏充氏が総裁になれなかったから	1.0%
昨年の総裁選挙で林芳正氏が総裁になれなかったから	0.7%

分析 3 「今回、国民/参政/保守に投票した旧自民支持者」に、
「(今年か来年の)次の国政選挙で自民党に投票するか？」を聞いたところ…

- ・「かつては自民、今年の参院選では国民/参政/保守にいた人」(518人)で、
「自民得票率」の断トツのトップが高市(63%)。2位小泉(26%)の2倍以上。
むしろ、小泉は小林(31%)よりも低い。

		もしも総裁が…				
		高市なら	小泉なら	林なら	小林なら	茂木なら
この6年で自民党に投票した事があるが、今年の参議院選では国民・参政・保守のいずれかにいた人(518人)	推計投票率	63%	26%	20%	31%	21%
	絶対投票する	28.4%	4.1%	3.2%	3.9%	2.6%
	多分投票する	40.4%	23.3%	17.0%	29.4%	17.1%
	多分投票しない	24.1%	28.0%	34.7%	40.1%	42.5%
	絶対投票しない	7.1%	44.5%	45.1%	26.6%	37.8%

推計得票率＝絶対投票＋多分投票×0.8＋多分投票しない×0.1

分析 4

- ・以上の「分析 2」は、自民党が**失った票を取り戻したいのなら、**
「減税・積極財政・移民抑制に前向きで、親中派でなくアメリカと対等でトランプと渡り合える保守」
の政策方針が必須であることを示している。
- ・ついては、こうした「求められている政策態度」を持つと見なされている候補者が誰か？を確認した。
- その結果、**全ての項目で、高市氏が「最も望ましい」政治家と見なされている**という結果が示された。つまり高市氏は、「減税・積極財政・移民抑制」に前向きで「親中派でなく」「アメリカと対等」で「トランプと渡り合える保守」と見なされている事が分かった。
- 一方、**大半の項目で小泉・林氏は「最も好ましくない」政治家と見なされている**結果となった。
小泉氏は「移民に前向きなリベラルな政治家」として新旧自民支持者から嫌悪される。
林氏は「増税・緊縮派かつ親中で対米弱腰の政治家」として新旧自民支持者から嫌悪される。
- なお、小林氏は、トランプとの外交について懸念を持たれている。また茂木氏は全ての項目で中程度の評価。

	高市	小泉	林	小林	茂木
減税に前向き	4.46	4.00	3.82	4.08	3.90
緊縮財政でなく積極財政	4.92	4.20	3.98	4.32	4.09
移民抑制に前向き	4.06	3.80	3.82	3.91	3.84
親中派ではない	4.98	3.92	3.64	4.21	3.91
アメリカに対して対等	4.42	3.84	3.77	3.94	3.91
トランプと渡り合える	3.91	2.70	3.03	2.39	3.00
リベラルでなく保守的	4.59	3.43	3.68	3.99	3.90

(最低値1 中央値4 最高値7) 対象：全サンプル2000人

分析 5 「今回、自民党に投票した人」(1004 人) に、

「自民党がどんな政策をすれば(今年か来年の)次の国政選挙で自民党に投票するか？」
を聞いたところ…

・分析 2 出示された「自民党を離れた人」とほぼ同様の傾向であった。つまり、

- 緊縮財政

- 増税

- 対米従属

- 親中

- 移民

- (中道) 保守回避

- 防衛回避

といった「緊縮 & 非保守的政策」が推進されれば自民を離れる傾向が明確に示された。

・つまり、「緊縮・保守回避政策」が推進されれば、自民党はますます党勢を失うこと必至である事が示された。

	推計投票率	絶対投票する	多分投票する	多分投票しない	絶対投票しない
積極財政なら	68%	20.7%	56.8%	17.5%	5.0%
緊縮財政なら	45%	7.4%	42.0%	39.7%	11.0%
減税なら	73%	27.0%	56.1%	12.8%	4.2%
増税なら	36%	6.5%	31.6%	38.7%	23.2%
対米従属回避なら	62%	15.4%	55.4%	21.8%	7.4%
対米従属加速なら	39%	6.6%	35.2%	43.4%	14.8%
トランプ対等なら	77%	35.7%	50.8%	10.2%	3.3%
親中回避なら	59%	17.5%	49.1%	25.1%	8.3%
親中加速なら	38%	5.8%	34.8%	40.7%	18.8%
移民推進なら	38%	6.7%	34.6%	37.7%	21.0%
移民抑制なら	62%	17.0%	52.9%	25.0%	5.1%
リベラル回避なら	51%	9.2%	47.5%	36.0%	7.2%
リベラル加速なら	51%	6.7%	51.4%	32.6%	9.2%
保守回避なら	48%	6.8%	47.1%	37.2%	8.9%
保守加速なら	54%	11.1%	49.8%	32.2%	6.9%
中道保守回避なら	49%	6.2%	48.6%	37.5%	7.7%
中道保守加速なら	58%	9.9%	56.9%	27.9%	5.3%
防衛回避なら	41%	6.9%	37.7%	40.9%	14.5%
防衛加速なら	64%	17.1%	55.9%	22.4%	4.6%

結論

分析 1 より、自民は過去 6 年の間に 4 割以上支持を失い国民/参政/保守に流れた。

分析 2 より、その最大の原因は「国民を大切にしていない事」^(50%)であり、具体的には「石破・岸田氏が総理」になり「増税・中国ベツタリ・移民受け入れ・減税回避・農業軽視・対米従属」が加速した事（+裏金問題）だと自民から離れた有権者達が実際に回答している。

ただし、

分析 3 より、次が高市総裁なら失った保守票の 3 分の 2 が自民に戻る。

しかし小泉・林氏なら 1/4~1/5 しか戻ってこず、大半が戻らない。

分析 4 より、以上の結果となったのは、人々が求める「積極財政・保守」を最も強く主張しているのは「高市氏」である一方、その正反対の緊縮財政・保守回避を最も強く主張しているのが「小泉氏・林氏」だからである事が示された。

分析 5 より、「現在、自民に投票している人」においても自民党が「緊縮・増税」「親中・対米従属・移民推進」「保守・防衛回避」等の「緊縮&非保守的政策」を推進すれば、自民党に投票しなくなる傾向が濃厚にある事が示された。

…したがって…

「高市総裁」なら現・自民支持者の支持が継続されかつ自民を離れた旧支持者が再度自民を支持し党勢が回復する可能性が極めて高い。一方、「小泉総裁・林総裁」なら失われた自民支持が元に戻らず、かつ自民離れが促され自民党の衰退がさらに加速することは必至と考えられる。

以上

補 足

（補足 1）分析 2 の「自民党に投票するのを辞めた理由」（「自民党離れ」の理由）の分析において、「総裁選で〇〇氏が総裁になれなかったから」ということが理由となっている人の割合だけを抽出したのが下の表。ご覧のように、小泉、小林、茂木、林の 4 候補の総裁選敗北は「自民党離れ」の原因にはほとんどなっていない一方（1%前後）、**高市氏の昨年の総裁選敗北は「自民党離れ」の主要な原因の一つ（圧倒的に高い 15.9%）**となっている。

昨年の総裁選結果と自民に投票するのを辞めた理由の関係

昨年の総裁選で 高市早苗氏 が総裁になれなかったから	15.9%
昨年の総裁選で 小泉進次郎氏 が総裁になれなかったから	1.5%
昨年の総裁選で 小林鷹之氏 が総裁になれなかったから	1.1%
昨年の総裁選で 茂木敏充氏 が総裁になれなかったから	1.0%
昨年の総裁選で 林芳正氏 が総裁になれなかったから	0.7%

（補足 2）「（今年か来年の）次の国政選挙で自民党に投票する自民党への推計投票率」を別の対象者（今年の参議院選で自民党以外に投票した 712 人&全サンプル 2000 人）で求めたもの。

この 6 年で自民党に投票した事があるが、今年の参議院選では自民党以外にいた人（712 人）

推計投票率	もしも総裁が…				
	高市なら	小泉なら	林なら	小林なら	茂木なら
推計投票率	58%	29%	23%	31%	22%
絶対投票する	24.5%	5.6%	3.3%	3.8%	2.5%
多分投票する	38.6%	26.2%	20.0%	28.9%	18.5%
多分投票しない	27.4%	28.8%	37.6%	42.7%	45.0%
絶対投票しない	9.6%	39.5%	39.1%	24.6%	34.0%

推計得票率＝絶対投票＋多分投票×0.8＋多分投票しない×0.1

⇒ 国民・参政・保守に流れた人々を対象の調査と、概ね同様の傾向

この 6 年で自民党に投票した事がある人（2000 人）

推計投票率	もしも総裁が…				
	高市なら	小泉なら	林なら	小林なら	茂木なら
推計投票率	57%	52%	42%	42%	39%
絶対投票する	21.7%	17.0%	9.5%	8.0%	7.4%
多分投票する	41.2%	40.7%	36.1%	38.2%	34.4%
多分投票しない	25.5%	21.9%	33.8%	37.5%	38.3%
絶対投票しない	11.6%	20.3%	20.6%	16.3%	19.9%

推計得票率＝絶対投票＋多分投票×0.75＋多分投票しない×0.1

⇒全サンプルでやってはじめて、小泉氏は小林氏を抜いて二位に浮上。
しかし、高市氏のトップは変わらない

(補足3)「どういう条件の時に、次の国政選挙で自民党に入れるのか？」の分析。

・ 「積極財政」「減税」「保守」「トランプとの対等外交」ならびに、「アメリカ従属・親中・移民・リベラルを辞める」「保守の加速」が国民に人気がある（「中道保守」かどうかはあまり影響がない）。

・ 特に影響が大きかったのが、

「減税するかどうか」(84% vs 36%)

「親中かどうか」(80% vs 37%)

「移民加速するかどうか」(82% vs 37%)

の三つ。つまり、自民党が「減税回避」「親中」「移民加速」を進めたことが支持を失った直接的に大きな原因であることが分かる。

	推計 自民投票率	絶対投票 する	多分投票 する	多分投票 しない	絶対投票 しない
自民党が「積極」財政を加速した場合	80.4%	15.8%	52.4%	22.7%	9.1%
自民党が「緊縮」財政を加速した場合	55.1%	2.1%	12.0%	43.4%	42.5%
自民党が「減税」をしっかりやった場合	83.7%	28.1%	52.2%	13.8%	5.9%
自民党が「増税」をしっかりやった場合	36.2%	0.9%	5.4%	31.0%	62.7%
自民党が「アメリカへの従属」を辞めた場合	76.9%	11.6%	44.5%	29.7%	14.2%
自民党が「アメリカへの従属」を加速した場合	58.4%	2.4%	14.2%	44.6%	38.8%
自民党が「トランプ政権と大いに渡り合える」場合	82.1%	29.3%	48.0%	14.4%	8.3%
自民党が「親中路線」をやめはじめた場合	79.8%	19.8%	45.7%	23.5%	11.1%
自民党が「親中路線」を加速した場合	37.3%	1.4%	13.5%	25.1%	60.0%
自民党が「移民の受け入れ」を加速した場合	36.8%	1.5%	11.5%	26.0%	60.9%
自民党が「移民の受け入れ」を抑制しはじめた場合	82.2%	20.9%	47.2%	23.6%	8.3%
自民党が「リベラル政策」をやめはじめた場合	80.4%	11.9%	36.0%	39.6%	12.4%
自民党が「リベラル政策」を加速した場合	52.5%	2.5%	20.0%	34.0%	43.5%
自民党が「保守政策」をやめはじめた場合	55.8%	2.5%	22.3%	35.4%	39.8%
自民党が「保守政策」を加速した場合	78.5%	15.2%	39.2%	32.0%	13.6%
自民党が「中道保守」をやめはじめた場合	70.2%	2.2%	22.8%	49.8%	25.2%
自民党が「中道保守」を加速した場合	74.0%	4.0%	36.5%	40.9%	18.6%
自民党が「防衛政策」をやめはじめた場合	53.1%	2.3%	12.8%	40.5%	44.4%
自民党が「防衛政策」を加速した場合	81.5%	20.2%	46.1%	24.4%	9.3%

(対象：全サンプル 2000 人)

【調査手法】

- ・ **調査主体**：京都大学大学院都市社会工学専攻交通行動システム分野
- ・ **調査期間**：2025 年 9 月 24 日～26 日
- ・ **サンプル数 2000 人**（性別・年齢階層別層化無作為抽出法。分析では各階層の「重み」を考慮）
- ・ **調査対象者**：2019 年の参議院選挙から本日までの間に、一度でも（衆参双方の）国政選挙で「自民党」にいた事がある者

調査対象者抽出方法：

- 第一段階として、スクリーニングのためのアンケート調査を実施。
- 当該調査では、調査会社(株式会社クロス・マーケティング:全国登録モニター数 1306 万人)のモニターを対象とした、以下のアプローチに基づく層化無作為抽出法でサンプリング。インターネットのホームページ上のアンケートサイトへの回答入力进行を要請。
- 当該スクリーニング調査は、該当者が「2000 人」に到達するまで継続(具体的には、後に述べる年齢・性別階層毎に必要なサンプル数を設定し、それぞれの階層毎のサンプル数が当該必要サンプル数に達すれば、それ以後の当該年齢・階層で回答したサンプルを対象外としていく)。
- スクリーニングの方法は、『2019年の参議院選挙(安倍政権最後の選挙)から本日までの間に、一度でも国政選挙(安倍・菅・岸田・石破政権の期間に行われた衆議院選挙と参議院選挙)に行き、投票をしたことがありますか』の質問に対しては「はい」と回答し、かつ、(当該期間の国政選挙にて)『投票をしたことがある政党について全てお知らせください』との回答で『自民党』を選択した人を対象とし、「本調査」を実施する。当該該当者以外は、ここで調査を終了することで、本調査の対象外とする。
- 全都道府県からの回答者を抽出。

層別無作為抽出：

- 以下の「18 才以上各年齢階層・性別階層」毎に「均等」サンプル収集。
(18～19 才, 20 代, 30 代, 40 代, 50 代, 60 代, 70 代以上) × (男女)
ただし 18～19 才はモニター不足のため十分サンプリングができず過小抽出)
 - ただし、分析においては、各階層毎の「重み」を考慮。
- ・ **その他（選択肢ランダムイズ）**：「総裁選候補者の提示順」については、中立性確保の主旨で、各回答者毎にランダムイズして提示し提示順による回答へのバイアスの除去を図った。

以上